

JR大船渡線本復旧について

BRTでの本復旧を容認し市へ提言

JR大船渡線は開業から90年、盛駅までの全線開通から80年の節目を迎え、鉄路復旧ではなくBRTでの本復旧を目指すことは、地域の公共交通の今後を左右する歴史的な大転換であり、市民生活や地域経済に大きく影響を与えることから、議会として調査・研究を重ね、意見集約を図ってきました。

そして、平成27年11月16日、乗客の安全を考慮し高台へ鉄路を移設した場合の費用の負担が難しいこと、BRTは鉄路より運営コストが低廉で持続可能な交通手段であり、より地域の要望に応えられる柔軟な対応が可能などから、JR大船渡線の本復旧は、JR東日本が提案してきたBRTでの復旧を容認せざるを得ないと結論づけ、BRTが持続可能な公共交通となり、地域全体の復興につなげられるよう市に対し次のように提言しました。

1. JR大船渡線を含めた地域の公共交通体系の早期整備を図るとともに、新幹線駅へのアクセスなどを含むBRTの利便性の向上について、JR東日本と協議を継続すること。
2. JR東日本や沿線自治体、岩手県、商工会、観光物産協会等関係団体と連携し、地域の活性化や観光客など交流人口の拡大を図る取り組みを推進すること。
3. JR大船渡線に対する沿線住民の公共交通インテールとしての意識の醸成を図ること。

※詳しくは、市ホームページの市議会のページをご覧ください。

大船渡市議会防災訓練

12月18日、昨年度に引き続き、大規模災害時における議会または、議員の初期対応を再確認するとともに、津波による道路の寸断を想定したうえで、対策会議の設置及び議員への通知、議員自らの安否、居所及び連絡場所の報告、災害対策会議の召集、災害情報の収集、整理を重点的に行うことを目的として訓練を行いました。

そして、各地区から出された被害状況を収集、整理し事務局長が防災管理室次長へ情報提供を行いました。

そのほか、消防署職員による、救急車が到着するまでにできる応急手当講習「気道異物除去法、出血時の止血法」の講習を受けました。また、市内各施設などに配備されている防災行政無線の操作訓練も行いました。



岩手県市議会議員研修会

11月16日、岩手県市議会議長会の主催により盛岡市において、岩手県内14市の市議会議員が一堂に会して、住民要望の多様化に対応し、知識を高め、円滑な議会運営に資することを目的に研修会が行われました。2部構成で行われ、第1部は岩手県復興局長中村一郎氏より「すきな三陸をすてきな三陸に―復興の現状と今後の展望―」と題し、東日本大震災津波からの復興の取り組み状況

について、第2部はテレビ朝日コメンテーター（政治・外交担当）川村晃司氏より「戦後70年、日本政治の行方」と題し、世界情勢やテロ、外交について講義を受けました。

災害復興対策特別委員会総務部会

応急仮設住宅入居者等と意見交換及び防災集団移転住宅団地造成地の工事の進捗状況を視察

9月25日には県営上平アパート入居者と、9月30日には赤崎町後ノ入・大立応急仮設住宅入居者と、11月19日には市営川原アパート入居者との意見交換を行いました。

また9月30日、防災集団移転住宅団地「崎浜地区、中赤崎地区、永浜地区」造成地の工事の進捗状況について現地視察を実施し、当局から説明を受けました。



意見交換



造成地現場

議会運営委員会

更なる議会活性化へ向け議会改革の取り組みについて視察



平成27年11月11日～12日、議会改革の先進地である神奈川県横須賀市議会と東京都立川市議会において、行政視察を行いました。当議会では、議会改革に積極的に取り組んでおり、主に議会基本条例の概要、議会報告会、政策条例提出の取り組み、常任委員会の活動、タブレット端末の導入、災害対応マニュアル運用などについて、研修しました。

※大船渡市議会は、議会改革調査特別委員会などの活動を通して、市民に

開かれ信頼される議会を創造し、積極的な政策立案・政策提言を行うことのできる政策形成能力の向上を図ることを目指しています。

分権と自治の時代にふさわしい市政の確立に向け不断の努力を重ね、各自が議員としての自覚と見識を持って市民の負託に応えるために取り組んでいます。

総務常任委員会

大船渡市議会災害時行動マニュアルについての他市議会の行政視察に対応

災害時における議会の役割などについて、平成25年7月1日から施行した大船渡市議会災害対応指針及び災害対策会議設置要綱並びに災害時行動マニュアル策定の経緯と東日本大震災時の大船渡市の被災状況などをビデオ上映しながら説明を行いました。

来訪した議会は次のとおり。

- ・10月27日 山形県南陽市議会 会派「政風会」
- ・10月28日 長野県佐久市議会 「議会運営委員会」
- ・11月6日 沖縄県那覇市議会 会派「公明党」
- ・11月10日 山梨県甲州市議会 会派「政和クラブ」

教育福祉常任委員会

市応急仮設住宅支援協議会と意見交換

10月13日、市役所で意見交換を行いました。協議会では、平成27年4月から応急仮設住宅を、9月から災害公営住宅における支援員の見守り活動を新たに行っています。

応急仮設住宅では半年が経過し、災害公営住宅では、新たな生活環境下での取り組みとなったことから実施しました。

市応急仮設住宅支援協議会の上半期（4～9月）の活動状況

協議会では応急仮設住宅の撤去・集約の際における生活の7つの課題を分類し、あらゆる手立てでサポートすることに努力しています。

※金銭・生活起居・社会保障・法律・健康・人間関係・就労の7区分

◎災害公営住宅のサポートの状況（12団地）

コミュニティが築かれ、草刈りや共益費の徴収を住民主導で行っており、生活の中での助け合いもできている所が多くある。

反面、コミュニティや共益費の必要性を感じていない所もある。

今後は、住民との意思疎通をいっそう図り、各団地に応じた情報提供や自治会運営等についてのサポートが重要となります。

大船渡市身体障がい者協会との懇談会

11月13日、種田捷記会長ほか10名が出席し、市役所で開催されました。はじめに市身障協から平成26年度事業全般の説明があり、その後、婦人部、車いすの会、内部障がい等の各部会から現状報告がされました。主な内容は次のとおり。

・道路を色づけし、わかりやすくしてほしい。

・バス乗降の際、縁石につまづくところがある。

・避難所や街頭に文字放送が必要。

・高速道等のパーキングでは、健全な高齢者の利用が多く、車いす利用者が使えないケースがある等

多くの意見や要望が出されました。中でも、福祉避難所の現状や心臓病は障がい認定がとれにくい実状等、切実な声を聴くことができました。今後は、必要に応じて調査・研究し、課題解決に努めることといたしました。

